

第2次行政経営改革プラン実施項目の効果額

別紙2

連番	管理番号	実施項目名	実施内容	担当課	年度別の状況(単位:千円)						
					区分	R4	R5	R6	R7	R8	
6	121-01	長時間労働の縮減によるワーク・ライフ・バランスの適正化	<p>適正な職員の配置により長時間労働の現場を減らし、家庭、地域等での活動の時間を確保し、適正なワーク・ライフ・バランスを保つ。</p> <p>【R4実績】 年間削減時間2,875時間 【R5実績】 年間削減時間△9,400時間</p>	総務部 総務課	歳入						
					歳出	-7,187	23,500				
					事業コスト (歳出-歳入)	-7,187	23,500	0	0	0	
					効果額算出方法	令和元年度実績との比較 効果額を、年間削減時間×2,500円(平均単価)で算定					
					効果額	7,187	-23,500				
					効果額累計	7,187	-16,313	-16,313	-16,313	-16,313	
22	222-03	越路スキー場の民間移譲	<p>市場性の高い事業に係る施設であり、民間の力を活用して、より効果的な運営を行うため、民間移譲を目指すこととするが、まずは、市営3スキー場のあり方(適正な施設数、それを踏まえた各施設の継続の是非、継続させる場合の当面の運営方法、民間移譲の進め方等)を検討し、方針を決定する。</p> <p>【実績】 令和4年度に休止したことによる指定管理料等の支出減</p>	商工観光部 商業観光課 観光施設対策室	歳入	0	0	0	0	0	
					歳出	1,687	481	0	0	0	
					事業コスト (歳出-歳入)	1,687	481	0	0	0	
					効果額算出方法	令和3年度事業コスト(歳出17,993,104円-歳入0円=17,993,104円=17,993千円)との比較					
					効果額	16,306	17,512				
					効果額累計	16,306	33,818	33,818	33,818	33,818	
44	312-01	ふるさと納税による収入確保	ふるさと納税の制度を活用した市への寄附者を増やし、自主財源の確保とともに市のPRを拡充する。	政策企画部 未来羅針盤課	歳入	1,808,413	2,192,197				
					歳出	994,627	1,094,013				
					事業コスト (歳出-歳入)	-813,786	-1,098,184	0	0	0	
					効果額算出方法	返礼品を含めた諸経費を寄附金額の55%としており、令和4年度までは残り45%の額が効果額。総務省告示改正により、令和5年10月から全ての経費について50%以内となり、令和5年度は、歳入(寄附実績額)から歳出(ふるさと納税の募集に要した経費)を差し引いた残額が効果額。					
					効果額	813,786	1,098,184				
					効果額累計	813,786	1,911,970	1,911,970	1,911,970	1,911,970	

連番	管理番号	実施項目名	実施内容	担当課	年度別の状況(単位:千円)						
					区分	R4	R5	R6	R7	R8	
49	312-06	旧奥州市土地開発公社の土地である市有財産の売却促進	【R5~】旧土地開発公社から代物弁済された土地のうち、処分計画対象(ケース6及びケース7)の売却を促進する。 【R5実績】 売却金額 13,149万円	財務部 財産運用課	歳入	0	13,149				
					歳出	0	0				
					事業コスト(歳出—歳入)	0	-13,149	0	0	0	
					効果額算出方法	当該年度の売却金額					
					効果額	0	13,149				
					効果額累計	0	13,149	13,149	13,149	13,149	
58	322-03	公用車台数の適正化の推進	公用車の維持費削減のため、庁内での共用化など効率的な運用に努め、公用車台数の適正化を推進する。また、不要となった公用車の公売を進める。 【R4実績】 公売台数43台 【R5実績】 公売台数15台	財務部 財産運用課	歳入	18,498	3,360				
					歳出	0					
					事業コスト(歳出—歳入)	-18,498	-3,360	0	0	0	
					効果額算出方法	当該年度の公売額					
					効果額	18,498	3,360				
					効果額累計	18,498	21,858	21,858	21,858	21,858	
66	332-01	未利用財産の利活用	未利用財産について、積極的に売却処分や貸付けなどを促進する。特に、廃止した学校や幼稚園等の跡地については、地域の意見を踏まえながら、その地域の活性化に寄与する利活用につなげる。 【R4実績】 新規建物貸付件数3件(うち有償1件) 【R5実績】 新規建物貸付件数2件(うち有償1件)	財務部 財産運用課	歳入	72	63				
					歳出						
					事業コスト(歳出—歳入)	-72	-63	0	0	0	
					効果額算出方法	当該年度の新規普通財産有償貸付額					
					効果額	72	63				
					効果額累計	72	135	135	135	135	

連番	管理番号	実施項目名	実施内容	担当課	年度別の状況(単位:千円)					
					区分	R4	R5	R6	R7	R8
73	341-04	第三セクター等改革 推進債の借入残高の 縮減	土地処分計画に基づき、旧土地開発 公社の財産処分を推進し、借入残高 の早期解消を図る。 【R4実績】 分譲地22区画売却 →全額繰上償還し、終了	財務部 財産運用課	歳入	138,070				
					歳出					
					事業コスト (歳出-歳入)	-138,070	0	0	0	0
					効果額算出方 法	当該年度の販売額				
					効果額	138,070				
					効果額累計	138,070	138,070	138,070	138,070	138,070
合計				効果額累計 合計	993,919	2,102,687	2,102,687	2,102,687	2,102,687	